

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 29年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり
施策関係課	(福祉部)長寿支援課・介護保険課／(保健部)高齢者保険事業室

## ●施策の基本方針(目標)

急速な高齢化が進展する中、住みなれた地域で高齢者が元気に生きがいを持ち、いかなる心身の状態にあっても、地域で安心して暮らせる環境づくりを推進します。

## ●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	19.9(平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	23.1	24			
	名称	要介護認定を受けている高齢者の割合		単位	%	指標の種別
指標②	目標値	平成32年の推計値を下回る	現状値	14.5(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	15.3	15.6			
	名称	生活機能が低下した高齢者の介護予防教室の参加者数		単位	人	指標の種別
指標③	目標値	1,440(平成32年度)	現状値	1,355(平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値	1,422	484			
	名称			単位		指標の種別
指標④	目標値	現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値	現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)
	実績値					

\*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		2,220,684	2,708,775	3,416,181	3,449,088	
概算人件費		344,974	304,824	306,599	303,834	
総事業費		2,565,658	3,013,599	3,722,780	3,752,922	

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 49	単位施策② 51	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			51.7	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度 29年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ① 高齢者福祉の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度	30年度
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	総評価	方向性
13100105	長寿者慰問等事業	福祉部	6,411	6,624	6,422	6,422		58	現状維持 で実施
		長寿支援課	10,660	2,730	3,555	3,950			
13100201	小井戸用地管理費	福祉部	1,027	1,021	1,041	1,041		24	縮小して 実施
		長寿支援課	1,640	780	790	790			
13100301	敬老祝金事業	福祉部	57,283	63,283	72,514	72,514		54	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,100	3,900	3,950	3,950			
13100401	世帯住替家賃助成事業	福祉部	3,105	2,798	3,569	3,569		52	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13100451	福祉施設整備事業	福祉部	13,101	10,479	10,410	10,410		54	縮小して 実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13100501	委員会等経費	福祉部	0	0	17	17		40	現状維持 で実施
		長寿支援課	2,460	2,340	2,370	2,370			
13100601	地域福祉基金事業関係 団体補助事業	福祉部	1,000	807	807	807		54	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13100701	社会福祉団体等補助事業	福祉部	20,049	20,194	21,552	21,552		56	現状維持 で実施
		長寿支援課	9,020	9,360	11,060	9,480			
13100801	高齢者福祉計画策定事業	福祉部	3,240	2,430	—	3,300		56	休止
		長寿支援課	1,640	780	—	1,580			
13100901	老人ホーム入所等措置 事業	福祉部	161,081	161,887	167,578	167,578		40	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,100	3,900	3,950	3,950			
13101001	緊急通報装置整備事業	福祉部	25,351	22,533	26,085	26,085		46	現状維持 で実施
		長寿支援課	2,460	2,340	2,370	2,370			
13101101	在宅福祉相談事業	福祉部	7,570	7,570	7,570	7,570		58	現状維持 で実施
		長寿支援課	164	156	158	158			
13101201	生活支援対策事業	福祉部	86,651	92,110	91,792	91,792		46	現状維持 で実施
		長寿支援課	14,760	14,040	14,220	14,220			
13101301	福祉手当給付事業	福祉部	48,020	47,810	50,409	50,409		56	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	2,340	2,370	2,370			
13101401	高齢者住宅改善整備費 補助事業	福祉部	1,820	1,941	3,000	3,000		42	現状維持 で実施
		長寿支援課	1,230	1,170	1,185	1,185			
13101501	高齢者住宅確保支援事業	福祉部	0	0	50	50		36	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13101601	成年後見制度利用促進 事業	福祉部	15,268	22,704	24,132	24,132		42	現状維持 で実施
		長寿支援課	5,740	5,460	5,530	5,530			
13101701	社会福祉センター 指定管理者管理運営費	福祉部	41,780	42,930	45,142	47,198		54	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13101801	老人デイサービスセンター 指定管理者管理運営費	福祉部	98,125	103,220	107,823	116,400		54	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13101901	養護老人ホーム 指定管理者管理運営費	福祉部	121,318	122,828	129,860	131,469		52	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13102001	特別養護老人ホーム 指定管理者管理運営費	福祉部	84,682	89,763	102,638	113,534		52	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13102101	軽費老人ホーム 指定管理者管理運営費	福祉部	66,718	67,761	72,067	73,920		52	現状維持 で実施
		長寿支援課	820	780	790	790			
13102201	老人福祉センター 指定管理者管理運営費	福祉部	58,883	58,965	77,059	77,838		58	拡充して 実施
		長寿支援課	820	3,900	3,950	790			
13102301	老人保健医療費支給事業 (平成28年度をもって完了)	保健部	216	—	—	—			—
		高齢者保険事業室	82	—	—	—			

単位施策名 ② 介護事業の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			事業費 (決算額)	事業費 (決算額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)	事業費 (計画額)		
13200053	介護予防・生活支援 サービス事業	福祉部	—	362,407	815,890	815,890		46	現状維持 で実施
		長寿支援課	—	1,014	711	711			
13200103	介護予防普及啓発事業	福祉部	20,130	34,269	48,063	48,063		52	拡充して 実施
		長寿支援課	19,598	10,218	10,349	10,349			
13200203	在宅医療・介護連携 推進事業	福祉部	183	92	9,867	9,867		48	拡充して 実施
		長寿支援課	3,116	2,964	3,002	3,002			
13200253	総合事業費 審査支払委託事業	福祉部	—	926	2,108	2,108		50	現状維持 で実施
		介護保険課	—	390	395	395			
13200303	介護予防把握事業	福祉部	27,918	14,156	17,657	17,657		34	現状維持 で実施
		長寿支援課	2,624	4,056	4,108	4,108			
13200401	通所型介護予防事業 (平成29年度から介護予防・生活支援 サービス事業に統合)	福祉部	54,643	—	—	—			—
		長寿支援課	5,740	—	—	—			
13200501	訪問型介護予防事業 (平成29年度から介護予防・生活支援 サービス事業に統合)	福祉部	91	—	—	—			—
		長寿支援課	5,248	—	—	—			
13200603	地域介護予防活動支援 事業	福祉部	483	683	1,490	1,490		48	拡充して 実施
		長寿支援課	4,592	3,744	3,792	3,792			
13200703	介護予防ケアマネジメント 事業	福祉部	215,600	44,571	96,119	96,119		54	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,108	4,108			
13200801	総合相談事業	福祉部	57,000	312,300	381,021	381,021		56	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,108	4,108			
13200901	権利擁護事業	福祉部	57,000	60,000	60,000	60,000		56	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,108	4,108			
13201001	包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業	福祉部	93,062	100,000	100,000	100,000		56	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,182	3,978	4,029	4,029			
13201101	家族介護継続支援事業	福祉部	52,425	52,128	66,221	66,221		46	現状維持 で実施
		長寿支援課	4,100	3,900	3,950	3,950			
13201201	成年後見制度利用支援 事業	福祉部	10,665	11,479	22,978	22,978		38	現状維持 で実施
		長寿支援課	5,740	5,460	5,530	5,530			
13201301	生活支援体制整備事業	福祉部	73,787	86,984	88,882	88,882		52	現状維持 で実施
		長寿支援課	3,772	3,588	3,634	3,634			
13201401	認知症総合支援事業	福祉部	41,559	42,683	44,996	44,996		52	現状維持 で実施
		長寿支援課	7,872	7,488	7,584	7,584			
13201501	地域ケア会議推進事業	福祉部	24,168	25,440	26,049	26,049		52	拡充して 実施
		長寿支援課	1,066	1,014	1,027	1,027			
13201601	介護保険運営協議会 運営費	福祉部	495	718	905	905		58	現状維持 で実施
		介護保険課	2,050	2,340	1,975	1,975			
13201701	介護保険事業者育成事業	福祉部	55	197	168	168		52	現状維持 で実施
		介護保険課	1,640	1,560	1,580	1,580			
13201801	介護保険電算システム費	福祉部	25,443	46,872	45,928	45,928		52	現状維持 で実施
		介護保険課	820	780	790	790			
13201901	利用者負担額軽減事業	福祉部	160,763	177,251	199,360	199,360		52	現状維持 で実施
		介護保険課	1,066	1,326	1,343	1,343			
13202001	介護保険事務費	福祉部	185	13	200	200		56	現状維持 で実施
		介護保険課	574	702	711	711			
13202101	介護保険事業計画策定 事業	福祉部	3,660	2,430	197	3,744		56	現状維持 で実施
		介護保険課	2,214	2,730	2,133	2,133			
13202151	地域密着型サービス 基盤整備助成事業	福祉部	28,915	33,992	11,800	11,800		52	現状維持 で実施
		介護保険課	1,640	1,560	790	790			
13202301	介護保険料 賦課徴収関係経費	福祉部	23,588	25,624	31,383	31,673		56	現状維持 で実施
		介護保険課	49,200	46,800	47,400	47,400			

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13202401	介護認定審査会関係経費	福祉部	223,701	222,905	224,979	224,979		50	拡充して 実施
		介護保険課	123,000	117,000	118,500	118,500			
13202501	介護給付費通知書 発行事業	福祉部	3,959	4,126	4,955	4,955		52	現状維持 で実施
		介護保険課	1,394	1,482	1,501	1,501			
13202601	介護給付費等点検事業	福祉部	3,241	4,822	7,983	7,983		52	現状維持 で実施
		介護保険課	984	1,326	1,343	1,343			
13202701	福祉用具・住宅 改修支援事業	福祉部	41	37	130	130		50	現状維持 で実施
		介護保険課	328	546	553	553			
13202801	地域自立生活支援事業	福祉部	1,051	1,039	1,443	1,443		52	現状維持 で実施
		介護保険課	1,886	1,794	1,817	1,817			

単位施策名 ③ 社会参加の場と機会の充実									
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算額)	29年度 事業費 (決算額)	30年度 事業費 (予算額)	31年度 事業費 (計画額)	32年度 事業費 (計画額)	29年度 の 総評価	30年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13300101	老人福祉センター事業 補助金	福祉部	90,895	88,468	80,814	80,814		56	縮小して 実施
		長寿支援課	4,920	780	790	790			
13300201	生きがい活動支援事業	福祉部	3,279	2,505	3,058	3,058		54	現状維持 で実施
		長寿支援課	5,740	3,900	2,370	2,370			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13100105	事業名称	長寿者慰問等事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 51 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・今年度100歳を迎える方 ・市内最高長寿者(既訪問者除く) ・今年度80歳・90歳を迎える方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	長年に渡り社会の発展に貢献された高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、併せて高齢者の福祉の増進を図る事を目的とする。	・100歳を迎える長寿者に市長または職員が訪問し、御祝い品を贈呈する。 ・市内最高長寿者を訪問し御祝い品を贈呈する。 ・80歳・90歳を迎える方に、市長のメッセージ及び御祝い品を贈呈する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・100歳訪問 64人 ・市内最高長寿者 107歳 ・80歳 5,050人(対象者:5,103人) ・90歳 1,155人(対象者:1,182人)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	高齢者が生きがいを感じ、健やかに過ごす事に寄与できた。また、高齢者を取り巻く家族関係者にとっても、祝賀の気持ちを分かち合うことにより、豊かな人間関係を築く事ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	003細目	01細々目	長寿者慰問等事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			6,481	6,800		6,422		6,422		
決算額(B)			6,411	6,624						
財源	特定財源		0	0		0				
	一般財源		6,411	6,624		6,422				
概算人件費(C)			10,660	2,730		3,555		3,950		
従事職員人数(人)		常勤	1.30	0.00	0.35	0.00	0.45	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)			17,071	9,354		9,977		10,372		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性	
58 /60	高齢化に伴い対象者が年々増加しており、事務に時間を要す。また、住まいが多様化(施設や病院など)している事なども鑑み、規模や実施方法について検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13100201	事業名称	小井戸用地管理費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 3 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	小井戸用地	近隣住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	平成3年、高齢者総合福祉施設建設用地として土地開発公社が取得した土地の適正な管理。	除草・臨時貸し出し	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・年2回の除草 ・入口柵修繕 ・周辺公共施設等の行事の際に、臨時駐車場として貸し出し。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	施設マネジメントに則り未利用地一覧に掲載すると共に、隣接道路を拡張し売却する方向が示された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	002細目	01細々目	小井戸用地管理費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			1,190	1,436	1,041		1,041	
決算額(B)			1,027	1,021				
財源	特定財源		0	0	0			
	一般財源		1,027	1,021	1,041			
概算人件費(C)			1,640	780	790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)			2,667	1,801	1,831		1,831	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	5 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	7 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
24 /60	隣接道路拡幅に向け、担当課の動向を注視する。	30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13100301	事業名称	敬老祝金事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市敬老祝金贈呈条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の77歳、88歳、99歳	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することを目的としている。	祝金の贈呈 ・77歳 5,000円 ・88歳 20,000円 ・99歳 50,000円	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・満77歳 5,570人(対象者:5,619人) ・満88歳 1,489人(対象者:1,503人) ・満99歳 73人(対象者: 73人)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	長寿を祝福することで、高齢者が生きがいを感じ、健やかに長寿を過ごす事に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	004細目	01細々目	敬老祝金事業
年度	27年度	28年度		29年度		30年度	31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		60,272		65,907		72,514	72,514
決算額(B)		57,283		63,283			
財源	特定財源	0		0		0	
	一般財源	57,283		63,283		72,514	
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950	3,950
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		61,383		67,183		76,464	76,464

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	・高齢化により、対象人口が増大し事務量が増加する。 ・3回の通知及び最終訪問をしても、贈呈できない方がいる。 ・窓口受取希望者が激変しているため、今後、口座振込みに統一する。 ・寄付希望者がいたため、今後、対応を検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13100401	事業名称	世帯住替家賃助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者世帯住替家賃助成実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間の賃貸住宅の取り壊し等により、転居を求められた単身高齢者及び高齢者世帯に、転居後の家賃増加額を助成することにより、高齢者の住まいの安定を図る事を目的とする。	・家賃助成 月額20,000円上限 ・転居後の家賃が70,000円未満 ・助成期間 10年間(平成27年度以降申請者)	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	対象件数: 17件 補助額: 2,797,800円	項目	実績 単位
		助成件数	17 件
事業の成果【定性的評価】	高齢者の住まいの安定が図られ、引き続き市内に居住することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	005細目	01細々目	世帯住替家賃助成事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			3,201	3,853	3,569		3,569	
決算額(B)			3,105	2,798				
財源	特定財源		0	0	0			
	一般財源		3,105	2,798	3,569			
概算人件費(C)			820	780	790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)			3,925	3,578	4,359		4,359	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	少しでも健康で長く在宅で暮らせるよう、施策を講じているので、住宅需要の増加が予想され、事業費が増大することが懸念される。 助成内容については、他市町村等の動向も参考にしつつ、適宜見直しを図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13100451	事業名称	福祉施設整備事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人福祉施設整備費に対する利子助成金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内における介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備促進を図ることを目的としている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホームを運営する法人と埼玉県との土地賃貸借の仲立ち。</li> <li>特別養護老人ホームを運営する法人の資金借入利子の一部助成。</li> </ul>	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別養護老人ホームを運営する法人の埼玉県への土地賃貸借料の立替払い。(法人からは同額を市に入金して貰う)</li> <li>特別養護老人ホームを運営する法人の資金借入利子の一部助成。</li> </ul>	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	市内における介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の適正な運営に寄与できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	006細目	01細々目	福祉施設整備事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			13,103	10,480		10,410		10,410
決算額(B)			13,101	10,479				
財源	特定財源		10,276	10,277		10,277		
	一般財源		2,825	202		133		
概算人件費(C)			820	780		790		790
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)			13,921	11,259		11,200		11,200

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地賃貸借については、埼玉県と3年毎の契約更新であり、金額に改定がある場合、予算計上に漏れないようにする。</li> <li>利子助成については、平成32年度で終了する。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <td>30年度</td> <td>縮小して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>縮小して実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>縮小して実施</td> </tr> </table>	30年度	縮小して実施	31年度	縮小して実施	32年度	縮小して実施
30年度	縮小して実施							
31年度	縮小して実施							
32年度	縮小して実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13100501	事業名称	委員会等経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法11条1項1号 川口市老人福祉法施行細則5条1項 川口市老人ホーム入所判定委員会設置要綱

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	養護老人ホームへの入所措置及び措置継続の要否判定。	委員会を開催する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	なし	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	緊急性を要する案件が増え、委員会を開催せず、持ち回りで判定を受けることが多くなっている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	008細目	01細々目	委員会等経費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			25	17	17	17		
決算額(B)			0	0				
財源	特定財源		0	0	0			
	一般財源		0	0	17			
概算人件費(C)			2,460	2,340	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)			2,460	2,340	2,387	2,387		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
40 /60	緊急の案件が増加し、委員会の開催に至っていない。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13100601	事業名称	地域福祉基金事業関係団体補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市地域福祉基金条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	地域福祉の振興に寄与する社会福祉協議会の各種民間団体	補助金を支出した団体で活動している方	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	福祉関係団体の活性化及び育成を図る事を目的とする。	川口市社会福祉協議会に補助金を支出する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	社会福祉協議会の事業のうち、さわやかコール事業、各種団体助成事業に対し補助金を支出した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	福祉への啓発事業を強化すると共に、福祉のまちづくり事業を推進した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域福祉活動団体助成			指標・目標値の説明(算定式)	先駆的な地域福祉活動を行っている団体に対する助成
	単位	件	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	24	24	24	24	
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	009細目	01細々目	地域福祉基金事業関係団体補助事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				1,000		807		807			807
決算額(B)				1,000		807					
財源	特定財源			1,000		807		807			
	一般財源			0		0		0			
概算人件費(C)				820		780		790			790
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)				1,820		1,587		1,597			1,597

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	地域福祉基金を原資としており、平成27年条例改正により、基金自体が取り崩せる状況の中、いつまで助成可能か不明である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13100701	事業名称	社会福祉団体等補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人クラブ活動助成金交付要綱 高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位) ・65歳以上の協定公衆浴場利用市民 ・社会福祉法人による生計困難者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・老人クラブの円滑な運営を支援する事で、高齢者の福祉の向上に寄与する事を目的とする。 ・高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。 ・利用者負担軽減を行う社会福祉法人を支援する事を目的とする。	・老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位)に補助金を支出。 ・毎週日曜日及び特定日(敬老の日・福祉の日)に入浴料金の割引を実施。 ・生計困難者に利用者負担軽減を実施する、社会福祉法人に補助金を支出する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	老人クラブ活動助成 地区連合会:29団体 地区単位:182団体 公衆浴場入浴料減免 延人数:21,267人 利用者負担軽減助成: 8法人	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	・老人クラブ活動は、高い公共性を有し、地域に根ざした活動となった。 ・公衆浴場入浴料減免事業は、高齢者の健康増進、福祉の向上に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老人クラブ加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	老人クラブ加盟者数の実績から2%の伸率を見込むもの。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	13,147 未達成	12,919 未達成	13,400	13,200	
指標②	名称	公衆浴場利用者延人数			指標・目標値の説明(算定式)	対象年齢が68歳から65歳に拡大されたことにより、平成27年度目標値の2割増しとする。
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	20,262 達成	21,267 達成	19,800	19,800	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	010細目	01細々目	社会福祉団体等補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				21,690	21,462		21,552		21,552	
決算額(B)				20,049	20,194					
財源	特定財源			4,344	4,214		5,959			
	一般財源			15,705	15,980		15,593			
概算人件費(C)				9,020	9,360		11,060		9,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		1.10	0.00	1.20	0.00	1.40	0.00	1.20
総事業費(A又はB+C)				29,069	29,554		32,612		31,032	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	・老人クラブ加入数が減少しており、加入者確保が必要。 ・補助金交付団体の事務を市職員が一部担っている。 ・公衆浴場利用者が年々増加している。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13100801	事業名称	高齢者福祉計画策定事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法第20条の8

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	高齢者福祉計画策定を行う。	法定により3年に1度策定が義務付けられている「介護保険事業計画」と共に策定する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	「高齢者福祉計画」「介護保険事業計画」を策定した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	介護保険運営協議会に諮ると共に、市民から意見を頂戴し、適正に策定できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	011細目	01細々目	高齢者福祉計画策定事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			3,262	2,484		—		3,300		
決算額(B)			3,240	2,430						
財源	特定財源		0	0		—				
	一般財源		3,240	2,430		—				
概算人件費(C)			1,640	780		—		1,580		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.10	0.00	—	—	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)			4,880	3,210		—		4,880		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	策定に当たり、1年目はニーズ調査・2年目は策定事務となることから、2ヶ年事業として業者選定をした方が、作業が切れ目無くスムーズに進められる。	30年度 休止 31年度 現状維持で実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13100901	事業名称	老人ホーム入所等措置事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法11条1項1号 川口市老人福祉法施行細則5条1項 川口市老人ホーム入所判定委員会設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方の権利擁護を図る。	養護老人ホーム等への措置入所を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	養護老人ホーム等への措置入所	項目	実績 単位
		年度末措置者数	76 人
事業の成果 【定性的評価】	緊急性がある高齢者の権利擁護が守られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	002細目	01細々目	老人ホーム入所等措置事業		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		166,922		170,757		167,578		167,578	
決算額(B)		161,081		161,887					
財源	特定財源	23,738		25,486		26,085			
	一般財源	137,343		136,401		141,493			
概算人件費(C)		4,100		3,900		3,950		3,950	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費(A又はB+C)		165,181		165,787		171,528		171,528	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
40 /60	必要数の算定が難しい。動向を注視する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	13101001	事業名称	緊急通報装置整備事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市緊急通報システム事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	急変をきたす恐れがある発作性、慢性疾患のある概ね65歳以上の単身高齢者及び高齢者世帯で、傷病名が記載された市の所定の証明書を提出した方。	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	急病や災害時に迅速かつ適切な対応を図るとともに、健康相談をはじめとする各種相談及び定期的な安否確認を行うことで、高齢者の不安を解消することを目的とする。	専用の通報装置を自宅に設置し、緊急時に24時間365日、看護師等の資格を持ったオペレーターが救急車の手配等適切な対応を行う。利用者にオペレーターが電話をし、近況を聞くなどの安否確認を行う。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・緊急通報装置を貸与した。 ・必要に応じ救急車の出動を依頼した。 ・専門の看護師等による健康・生活相談及び月1回の安否確認を行った。	項目	実績	単位
		緊急通報装置設置台数(平成30年3月末)	1,395	台
		通報件数(平成29年度)	288	件
事業の成果【定性的評価】	緊急時または日常生活における高齢者の不安解消に役立った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	003細目	01細々目	緊急通報装置整備事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		28,954		24,670		26,085		26,085			
決算額(B)		25,351		22,533							
財源	特定財源	0		0		0					
	一般財源	25,351		22,533		26,085					
概算人件費(C)		2,460		2,340		2,370		2,370			
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		27,811		24,873		28,455		28,455			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	不適正	7 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	高齢者数の増加に伴い利用者の増加も見込まれることから財源の確保が課題である。新機種 の導入や、利用料の徴収について検討する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13101101	事業名称	在宅福祉相談事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市認知症高齢者相談事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	認知症の高齢者及びその家族等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認知症の高齢者及びその家族等が抱える保健、医療、福祉等に関わる各種の心配ごと、悩みごとに対する相談に応じ、認知症の高齢者及びその家族等の福祉の増進を図るため。	相談受付と専門医による医療相談を実施する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①認知症に関する相談受付 ②専門医による医療相談	項目	実績 単位
		相談件数	2,321 件
事業の成果【定性的評価】	認知症について、高齢者や家族の心配の軽減を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	003細目	02細々目	在宅福祉相談事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		7,570		7,570		7,570		7,570
決算額(B)		7,570		7,570				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	7,570		7,570		7,570		
概算人件費(C)		164		156		158		158
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費(A又はB+C)		7,734		7,726		7,728		7,728

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	事務所の入っている施設が老朽化しており、今後の方向性を決める必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13101201	事業名称	生活支援対策事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者自立支援事業実施要綱 川口市高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱 川口市高齢者配食サービス実施要綱他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	概ね65歳以上で心身の機能低下及び傷病等日常生活に支障のある在宅の高齢者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	要介護状態にならないため援助を行うことで、在宅生活の質の確保に努めることを目的とする。	生活に必要な用具の給付や、サービスの提供等を行う。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活用具の給付、福祉用機器の貸与、寝具乾燥、安否確認を行う配食サービスなどを行った。</li> <li>ヘルパーを派遣し、家事援助及び身体介護を行った。</li> <li>常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方に紙オムツを支給した。</li> </ul>	項目	実績	単位
		配食サービス	191,976	食
寝具乾燥消毒	120	人		
事業の成果【定性的評価】	生活する上での負担軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善等により在宅での生活を維持、継続することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	003細目	03細々目	生活支援対策事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		88,817		93,013		91,792		91,792
決算額(B)		86,651		92,110				
財源	特定財源	72,793		76,791		74,747		
	一般財源	13,858		15,319		17,045		
概算人件費(C)		14,760		14,040		14,220		14,220
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.80	0.00	1.80	0.00	1.80	0.00
総事業費(A又はB+C)	101,411		106,150		106,012		106,012	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	介護保険法改正による事業の見直しについて、関係各課との協議を進めていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 効率化して実施 32年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13101301	事業名称	福祉手当給付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市重度要介護高齢者福祉手当支給条例 川口市外国人高齢者等福祉手当支給要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・65歳以上で要介護4, 5の認定を受けた非課税の方 ・1年以上本市に居住し、大正15年4月1日以前に生まれ若しくは、昭和57年1月1日に満20歳以上であり、公的年金を受けていない外国人の方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の経済的負担軽減を図り、福祉の増進を図る。	対象者に月額5,000円を支給	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・重度要介護高齢者福祉手当 支給対象者: 1,170人 ・外国人高齢者等福祉手当 支給対象者: 4人	項目	実績 単位
		重度要介護高齢者福祉手当	1,170 人
事業の成果 【定性的評価】	高齢者等の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る事ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	005細目	01細々目	福祉手当給付事業	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		54,720		50,762		50,409		50,409
決算額(B)		48,020		47,810				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	48,020		47,810		50,409		
概算人件費(C)		820		2,340		2,370		2,370
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)		48,840		50,150		52,779		52,779

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	今後、高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加も見込まれることから、事業費の増大が懸念される。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13101401	事業名称	高齢者住宅改善整備費補助事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者住宅改善整備費補助事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上で要支援、要介護認定を受けている方、またはその方と同居している親族(配偶者、6親等以内の血族及び3親等以内の姻族)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日常生活動作の低下した高齢者の生活の利便を図るため、住宅等の改善整備を行う方の、在宅福祉の向上を図る。	補助金を交付する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	車いす段差解消機、階段昇降機の設置及び居室内等のトイレの新設工事を行う方の、在宅福祉の向上を図る。	項目	実績 単位
		住宅改善整備費補助事業(階段昇降機設置)	8 件
		住宅改善整備費補助事業(トイレ新設工事)	2 件
事業の成果 【定性的評価】	住宅改善整備を行うことにより、居室から出ることが困難な方の生活範囲が広がるなどの利便性の向上が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	006細目	01細々目	高齢者住宅改善整備費補助事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				2,000		2,000		3,000		3,000
決算額(B)				1,820		1,941				
財源	特定財源			0		0		0		
	一般財源			1,820		1,941		3,000		
概算人件費(C)				1,230		1,170		1,185		1,185
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15
総事業費(A又はB+C)				3,050		3,111		4,185		4,185

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	住宅改善を必要としている方の増加は予想されるが、各年度の申請件数の予測は困難である。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13101501	事業名称	高齢者住宅確保支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者入居保証支援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に1年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に1年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	引き続き市内に居住することを希望しながらも、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯に対し、家賃保証料の一部を助成することにより、高齢者の市内居住継続に資することを目的とする。	市と協定を結ぶ保証会社の家賃債務保証を利用した場合、初回保証料の一部を助成する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	なし	項目	実績 単位
		助成件数	0 件
事業の成果【定性的評価】	平成29年度は利用がなかった事から、成果はあげていない。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	006細目	02細々目	高齢者住宅確保支援事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				50		50		50		50	
決算額(B)				0		0					
財源	特定財源			0		0		0			
	一般財源			0		0		50			
概算人件費(C)				820		780		790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)				820		780		840		840	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
36 /60	高齢者でも賃貸借契約がスムーズに行えるよう、民間の高齢者への理解度をあげる必要がある。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13101601	事業名称	成年後見制度利用促進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり — ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見制度利用支援事業実施要綱、川口市成年後見センター業務実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・認知症高齢者や知的・精神障害など判断の能力が十分でない方やその家族 ・市民後見人として活動を考えている方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らすために、財産管理や介護サービス契約等について後見人等の援助を受けられるよう、成年後見人に関する取組みの充実を図り、制度の利用を促進する。	・市民後見人候補者養成研修の実施 ・成年後見センターの運営	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・成年後見センターの運営 ・市民後見人1人輩出 ・市長申立事務に係る親族に関する戸籍調査委託	項目	実績 単位
		相談件数	526 件
		調査依頼件数	17 件
事業の成果 【定性的評価】	今後、制度のニーズはますます増大することが見込まれることから、専門センターを設置し、制度の利用を必要とする人が相談しやすくなると共に、センターが中心となり市民後見人を養成し、市民後見人が活躍しやすい体制を整備した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	007細目	01細々目	成年後見制度利用促進事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			16,062		23,583		24,132		24,132	
決算額(B)			15,268		22,704					
財源	特定財源		938		1,191		1,459			
	一般財源		14,330		21,513		22,673			
概算人員費(C)			5,740		5,460		5,530		5,530	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費(A又はB+C)			21,008		28,164		29,662		29,662	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 /60	市民後見人の活躍の場の確保と支援体制の構築。 市民後見人が安心して活動できるよう、弁護士等専門職の団体と連携し、市民後見人の活動をバックアップする体制作りを行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13101701	事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上の要支援、要介護高齢者(障害者)、及び、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉センター運営の健全化	老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体等の支援事業	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績
		利用人数(神根デイサービス)	10,686
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効果率に施設管理、運営が実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	02細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		41,780		43,632		45,142		47,198
決算額(B)		41,780		42,930				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	41,780		42,930		45,142		
概算人件費(C)		820		780		790		790
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		42,600		43,710		45,932		47,988

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	・指定管理料の増額が懸念される。 ・事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13101801	事業名称	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人デイサービスセンター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	要支援1・2及び要介護1から5の方など、デイサービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	老人デイサービスセンター運営の健全化	老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績 単位
		利用人数(横曽根・新郷・芝・芝南・鳩ヶ谷)	38,801 人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	03細々目	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		102,017	106,198	107,823	116,400			
決算額(B)		98,125	103,220					
財源	特定財源	1,255	1,255	1,023				
	一般財源	96,870	101,965	106,800				
概算人件費(C)		820	780	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		98,945	104,000	108,613	117,190			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	・指定管理料の増額が懸念される。 ・事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13101901	事業名称	養護老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市養護老人ホーム設置及び管理及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上で、家族環境、経済的な理由等により、居家で生活することが困難な措置者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	養護老人ホーム運営の健全化	養護老人ホームの運営・管理		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績	単位
		入所者数	36	人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効果率に施設管理、運営が実施できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	04細々目	養護老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		127,965	129,062	129,860	131,469			
決算額(B)		121,318	122,828					
財源	特定財源	81,401	81,091	82,952				
	一般財源	39,917	41,737	46,908				
概算人件費(C)		820	780	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		122,138	123,608	130,650	132,259			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・指定管理料の増額が懸念される。 ・事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13102001	事業名称	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市特別養護老人ホーム設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	在宅で生活が困難な、原則要介護3から5の入居者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	特別養護老人ホーム運営の健全化	特別養護老人ホームの運営・管理	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績 単位
		入居者数	97 人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効果率に施設管理、運営が実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	05細々目	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			87,729	95,537	102,638		113,534	
決算額(B)			84,682	89,763				
財源	特定財源		27	31	26			
	一般財源		84,655	89,732	102,612			
概算人件費(C)			820	780	790		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)			85,502	90,543	103,428		114,324	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	・指定管理料の増額が懸念される。 ・事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13102101	事業名称	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市軽費老人ホーム設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	自炊ができない程度の身体機能の低下等の事情により、独立して生活をするには不安があり、且つ家族による援助をうけることが困難な60歳以上の入所者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	軽費老人ホーム運営の健全化	軽費老人ホームの運営・管理	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績
		入所者数	46 人
事業の成果 【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効果率に施設管理、運営が実施できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	06細々目	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		69,743	70,986	72,067	73,920			
決算額(B)		66,718	67,761					
財源	特定財源	0	0	0				
	一般財源	66,718	67,761	72,067				
概算人件費(C)		820	780	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		67,538	68,541	72,857	74,710			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
52 /60	・指定管理料の増額が懸念される。 ・事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13102201	事業名称	老人福祉センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人福祉センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	市内在住の60歳以上の高齢者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	老人福祉センター運営の健全化	老人福祉センターの運営・管理		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から平成32年度の指定管理</li> <li>平成30年度から指定管理委託をする「新郷たたら荘」の内容検討</li> </ul>	項目	実績	単位
		利用人数(安行・芝・神根たたら荘)	105,079	人
事業の成果【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効果率に施設管理、運営が実施できた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	07細々目	老人福祉センター指定管理者管理運営費	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			59,619	59,938	77,059		77,838	
決算額(B)			58,883	58,965				
財源	特定財源		58	58	50			
	一般財源		58,825	58,907	77,009			
概算人件費(C)			820	3,900	3,950		790	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.50	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)			59,703	62,865	81,009		78,628	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
58 /60	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料の増額が懸念される。</li> <li>事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。</li> </ul>	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13200053	事業名称	介護予防・生活支援サービス事業	事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者を対象とし、生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	訪問型介護予防事業:運動器の機能向上、口腔機能の向上等のための教室を実施し、介護予防の推進を図る。 通所型介護予防事業:認知症、閉じこもり等の恐れがある者や既にこうした状態にある者など、通所形態による事業実施が困難な者に対して、専門職が居宅を訪問する。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・通所型介護予防事業(健康運動教室) ・訪問型介護予防教室	項目	実績 単位
		通所型介護予防事業参加者	484 人
		訪問型介護予防事業利用者	3 人
事業の成果【定性的評価】	基本チェックリストや主観的健康感の改善が見られる等、生活機能の維持・向上に一定の効果が見られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	短期集中C(旧)通所型介護予防事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×11会場×3期×80%=528人
	単位	人	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況		484	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	
	単位		指標の種別			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	01項	01目	001細目	01細々目	介護予防・生活支援サービス事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		472,886	815,890		815,890
決算額(B)		—		362,407			
財源	特定財源		—	317,106	713,903		
	一般財源		—	45,301	101,987		
概算人件費(C)			—	1,014	711		711
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.09	0.00
総事業費(A又はB+C)		—		363,421	816,601		816,601

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
46 /60	参加者増加のための方策を検討。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

## 実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13200103	事業名称	介護予防普及啓発事業	事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

### 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実				
根拠法令等	介護保険法第115条の45				

### 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	介護予防のための個人々の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施するもの。	① 高齢者の生きがいづくりや健康づくり、社会参加を促進させるため、介護予防講座等を実施する。 ② 筋力の向上と老化の防止を図るため、運動教室等を実施する。											
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人大学、介護予防講座</li> <li>・運動教室(介護予防健康アップ)事業</li> <li>・介護予防リフレッシュウォーキング事業</li> <li>・生きがい温水プール浴事業 ・生き生きデイサービス事業</li> <li>・介護予防ギフトボックス事業 ・口腔教室</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">項目</th> <th style="width: 20%;">実績</th> <th style="width: 20%;">単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運動教室(介護予防健康アップ)参加者</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>生き生きデイサービス事業参加者</td> <td style="text-align: center;">8,370</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td>介護予防ギフトボックス事業参加者</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	運動教室(介護予防健康アップ)参加者	418	人	生き生きデイサービス事業参加者	8,370	人	介護予防ギフトボックス事業参加者	280
項目	実績	単位											
運動教室(介護予防健康アップ)参加者	418	人											
生き生きデイサービス事業参加者	8,370	人											
介護予防ギフトボックス事業参加者	280	人											
事業の成果【定性的評価】	講座については、知識を身につけることができた等のアンケート結果が出ている。												

### 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	運動教室(介護予防健康アップ)事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×11会場×3期×80%=528人					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	241 達成		418 未達成							
指標②	名称	介護予防ギフトボックス事業参加者			指標・目標値の説明(算定式)	定員1,040人×30%=312人					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	142 未達成		280 未達成							

### 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 01目 002細目 01細々目 介護予防普及啓発事業									
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額					23,757		41,217		48,063	
決算額(B)			20,130		34,269					
財源	特定財源		17,614		29,985		36,064			
	一般財源		2,516		4,284		11,999			
概算人件費(C)		19,598		10,218		10,349		10,349		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.39	0.00	1.31	0.00	1.31	0.00	1.31
総事業費(A又はB+C)		39,728		44,487		58,412		58,412		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
52 /60	介護予防ギフトボックス事業・生き生きデイサービスについては、更に教室充実の検討が必要。 ウォーキングや温水プール浴教室については、介護予防ギフトボックスが充実していくことで、統合・廃止も検討。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>30年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>32年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	30年度	拡充して実施	31年度	現状維持で実施	32年度	現状維持で実施
30年度	拡充して実施							
31年度	現状維持で実施							
32年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13200203	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業			事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにする。	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、関係者の連携を図る。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①地域包括ケア連絡協議会 ②多職種連携の会・在宅医療講演会の開催 ③医療介護連携ICTシステムの普及	項目	実績 単位
		地域包括ケア連絡協議会開催数	11 回
		医療介護連携ICTシステム利用者数	444 人
事業の成果 【定性的評価】	川口市医師会を中心とした地域包括ケア連絡協議会に参加し、医療介護連携について協議し、関係者専用SNSの普及について取り組んだ。	在宅医療講演会参加者数	83 人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	医療介護連携ICTシステム利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	川口市医師会管内の利用者数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況			444		—					
指標②	名称	在宅医療講演会			指標・目標値の説明(算定式)	募集数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度	
	実績値・達成状況	102		達成		83		未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	05目	001細目	01細々目	在宅医療・介護連携推進事業				
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額					614		614		9,867		
決算額(B)					183		92				
財源	特定財源				147		74		7,942		
	一般財源				36		18		1,925		
概算人件費(C)				3,116		2,964		3,002		3,002	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.38		0.00		0.38		0.00	
総事業費(A又はB+C)				3,299		3,056		12,869		12,869	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	特になし。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13200253	事業名称	総合事業費審査支払委託事業	事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第176条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス事業者	被保険者、保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	介護サービス事業者からの介護サービス費の請求に関する審査支払事務を、埼玉県国民健康保険団体連合会へ委託するもの。	埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務に係る手数料の支払。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績
	埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務における手数料の支払。 手数料 1件 40円		項目
			実績
			単位
		支払件数	23,300 件
		手数料	932 千円
事業の成果 【定性的評価】	介護予防・生活支援サービス事業に対する審査支払事務を委託することにより、事務の効率化が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数			指標・目標値の 説明(算定式)	手数料年間延べ件数(平成29年度目標値34240は、総合事業に係る介護予防サービス等の平成28年度の見込件数を認定者数伸び見込率で乗じ算出)				
	単位	件	指標の種別	結果		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値				34,240	52,700				
	実績値・達成状況				23,300	未達成				
	名称	延べ金額			指標・目標値の 説明(算定式)	手数料年間延べ金額(平成29年度目標値1370は、延べ件数に手数料単価40円を乗じ算出)				
単位	千円	指標の種別	結果	28年度		29年度	30年度	31年度	32年度	
目標値				1,370	2,108					
実績値・達成状況				932	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	04項	01目	001細目	01細々目	総合事業費審査支払委託事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		—		1,370		2,108		2,108		
決算額(B)		—		926						
財源	特定財源	—		810		1,840				
	一般財源	—		116		268				
概算人件費(C)		—		390		395		395		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費(A又はB+C)	—		1,316		2,503		2,503			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方向性
50 /60	利用者の増加によりサービス支払件数も増し、委託手数料も増えるものの事務の効率等を鑑み、引き続き埼玉県国民健康保険団体連合会に審査支払委託を継続する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13200303	事業名称	介護予防把握事業			事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援状態又は要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	介護予防上の支援が必要と認められる虚弱高齢者の把握を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・基本チェックリストの配布及び回収、集計 ・対象者情報を、地域包括支援センターへ提供した。	項目	実績 単位
		該当者把握数	4,903 人
事業の成果 【定性的評価】	虚弱高齢者を抽出し介護予防事業への参加を促すことにより介護予防教室等の円滑な実施が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	虚弱高齢者把握数			指標・目標値の説明(算定式)	基本チェックリストを回収後、内容を精査し対象者を抽出。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	5,598	5,462				
		5,462	未達成	4,903	未達成		
指標②	名称	介護予防事業への参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	健康運動教室、健康アップ教室、口腔教室への参加につながった人数。	
	単位	人	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	1,354	1,422				
		1,422	達成	1,061	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 01目 001細目 01細々目 介護予防把握事業									
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			32,036		17,263		17,657		17,657	
決算額(B)			27,918		14,156					
財源	特定財源		24,427		12,386		15,449			
	一般財源		3,491		1,770		2,208			
概算人件費(C)		2,624		4,056		4,108		4,108		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
総事業費(A又はB+C)			30,542		18,212		21,765		21,765	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
34 /60	基本チェックリストの配布対象者や配布方法等、実施内容の見直しを行う。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13200603	事業名称	地域介護予防活動支援事業	事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護予防に関するボランティア等の活動に参加できる40歳以上の市民	同左及び介護予防等を必要とする高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護予防のための個人々の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施することを目的とする。	高齢者の生きがいづくりや健康づくり、社会参加を促進するための指導者養成及び介護支援ボランティア事業を実施する。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・高齢者元気づくり推進リーダー養成講座 ・介護支援ボランティア(地域包括支援センターと共に活動)	項目	実績 単位
		推進リーダー養成講座受講者	36 人
		介護支援ボランティア登録数	81 人
事業の成果 【定性的評価】	ボランティアに参加することで、推進リーダー(高齢者)が介護予防に資する自主的な活動に積極的に参加し、介護予防に向けた取組が推進された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	高齢者元気づくり推進リーダー養成講座受講者	指標・目標値の説明(算定式)	1包括10人×4箇所=40人					
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況	26 未達成	36 未達成						
指標②	名称	介護支援ボランティア登録数	指標・目標値の説明(算定式)	前年度70人×110%=77人					
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況	70 未達成	81 達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	02項	01目	003細目	01細々目	地域介護予防活動支援事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				854	999	1,490	1,490				
決算額(B)				483	683						
財源	特定財源			423	598	1,303					
	一般財源			60	85	187					
概算人件費(C)				4,592	3,744	3,792	3,792				
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.56	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00
総事業費(A又はB+C)				5,075	4,427	5,282	5,282				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	訪問型基準緩和サービスAの担い手養成の実施方法の検討 活動内容や謝礼(粗品)方法の検討	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13200703	事業名称	介護予防ケアマネジメント事業			事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	本人が出来ることはできる限り本人が行えるように支援するとともに、本人の主体的な活動と介護予防への参加意欲を高めること。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	地域包括支援センターで、高齢者の自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とする、介護予防ケアプランを作成した。	項目	実績	単位
		ケアマネジメントC	791	件
	介護予防ケアマネジメント給付費	31,326	千円	
事業の成果【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	01項	02目	001細目	01細々目	介護予防ケアマネジメント事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		237,025	84,672	96,119	96,119			
決算額(B)		215,600	44,571					
財源	特定財源	188,651	39,000	84,104				
	一般財源	26,949	5,571	12,015				
概算人件費(C)		4,264	4,056	4,108	4,108			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
総事業費(A又はB+C)		219,864	48,627	100,227	100,227			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	介護保険制度改正による事業内容の大幅な変更あり、更に事業内容の検討が必要	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13200801	事業名称	総合相談事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	地域包括支援センターにて、高齢者や家族、近隣住民、地域ネットワーク等を通じた様々な相談への対応を行った。	項目	実績
		相談対応件数	104,800
事業の成果【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	01目	001細目	01細々目	総合相談事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			57,000	373,454	381,021		381,021	
決算額(B)			57,000	312,300				
財源	特定財源		45,885	251,401	306,721			
	一般財源		11,115	60,899	74,300			
概算人件費(C)			4,264	4,056	4,108		4,108	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00
総事業費(A又はB+C)			61,264	316,356	385,129		385,129	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	特になし	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13200901	事業名称	権利擁護事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高齢者の権利擁護を図るため。	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	①成年後見制度の利用支援及び普及啓発 ②高齢者への虐待等の実態把握、関係団体との連絡調整 ③虐待に関する相談への対応 等	項目	実績	単位
		高齢者虐待対応件数(相談・訪問)	1,082	件
成年後見制度対応件数(相談・訪問)	717	件		
事業の成果 【定性的評価】	高齢者が、住みなれた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	02目	001細目	01細々目	権利擁護事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		57,000	60,000	60,000	60,000			
決算額(B)		57,000	60,000					
財源	特定財源		45,885	48,300	48,300			
	一般財源		11,115	11,700	11,700			
概算人員費(C)			4,264	4,056	4,108		4,108	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52
総事業費(A又はB+C)		61,264	64,056	64,108	64,108		64,108	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	特になし	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

## 実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13201001	事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

### 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法第115条の45					

### 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	介護支援専門員や地域の医療機関など多職種	介護保険の被保険者とその家族			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	主治医、介護支援専門員等との多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。			
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な実績		
	①地域のケアマネジャーに対する専門的見地からの指導、助言 ②地域における医療機関等の関係機関との連携体制の構築及びケアマネジャーのネットワークの形成		項目	実績	単位
			ケアマネジャー相談件数	3,557	件
事業の成果【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。				

### 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
	(実績値・達成状況は斜線表示)								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	実績値・達成状況								
	(実績値・達成状況は斜線表示)								

### 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 03目 001細目 01細々目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業									
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			95,000		100,000		100,000		100,000	
決算額(B)			93,062		100,000					
財源	特定財源		74,915		80,500		80,500			
	一般財源		18,147		19,500		19,500			
概算人員費(C)		4,182		3,978		4,029		4,029		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00
総事業費(A又はB+C)			97,244		103,978		104,029		104,029	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	サービスが増加したことにより、介護予防ケアマネジメントが複雑化しているため、各地域包括支援センターへの研修等、スキルアップを図ることが必要である。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	13201101	事業名称	家族介護継続支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市高齢者自立支援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援要介護認定者であり65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方。	要支援要介護認定者であり65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方及び家族。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オムツを支給することで経済的精神的な負担の軽減、生活の質の向上を図る。	オムツの給付をする。	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	30種類のオムツの中から1種類を選択してもらい業者が月1回配送した。	項目	実績
		オムツ支給事業	31,900 件
事業の成果【定性的評価】	生活する上での負担軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善等により在宅での生活を維持、継続することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	04目	002細目	01細々目	家族介護継続支援事業
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			92,234	70,025	66,221	66,221	
決算額(B)			52,425	52,128			
財源	特定財源		42,203	41,963	53,312		
	一般財源		10,222	10,165	12,909		
概算人件費(C)			4,100	3,900	3,950	3,950	
	従事職員人数(人) 常勤 再任用		0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	
総事業費(A又はB+C)			56,525	56,028	70,171	70,171	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、予算規模、事業内容とも現状維持で実施するが、介護保険法改正による事業の見直しについて関係各課との協議を進めていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13201201	事業名称	成年後見制度利用支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見人等の報酬助成要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	後見制度が必要な判断能力が不十分な高齢者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の権利擁護	判断能力の不十分な認知症高齢者等に対し、市長が家庭裁判所に成年後見制度の後見等の審判の請求を申し立てるもの。また、市長が行った後見等の申し立てについて家庭裁判所が選任した後見人等の報酬を助成するもの。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	裁判所に対し後見等の審判を申し立てる 裁判所が選任した後見人等の報酬を助成	項目	実績 単位
		成年後見制度申し立て数	50 件
事業の成果 【定性的評価】	高齢者の権利が擁護される。また、本人の財産状況から申立費用や後見人報酬等を負担することが困難な場合において、市が助成することで、成年後見制度の利用促進を促す。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	04目	003細目	01細々目	成年後見制度利用支援事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			27,917	19,468	22,978	22,978		
決算額(B)			10,665	11,479				
財源	特定財源		8,585	9,241	18,499			
	一般財源		2,080	2,238	4,479			
概算人件費(C)			5,740	5,460	5,530	5,530		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00
総事業費(A又はB+C)			16,405	16,939	28,508	28,508		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	報酬助成については市長申立に限定されているが、今後は、親族申立にも助成を行うことも検討。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13201301	事業名称	生活支援体制整備事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	生活支援コーディネーターにより、地域の高齢者のため老人クラブ、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な生活支援サービス体制の充実・強化を図る。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①生活支援コーディネーターによる、地域資源の把握 ②会議の開催	項目	実績 単位
		地域資源の把握数	456 件
	集いの場の把握数	231 件	
事業の成果 【定性的評価】	第1層生活支援コーディネーターを配置し、第2層生活支援コーディネーターとの連携体制を整えた。地域資源の把握を行うとともに、地域で活動する老人クラブやNPO、民間企業、ボランティアなどとのネットワークの構築を進めた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	06目	001細目	01細々目	生活支援体制整備事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		84,568	88,568	88,882	88,882			
決算額(B)		73,787	86,984					
財源	特定財源	59,399	70,022	71,550				
	一般財源	14,388	16,962	17,332				
概算人件費(C)		3,772	3,588	3,634	3,634			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00
総事業費(A又はB+C)		77,559	90,572	92,516	92,516			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	とりまとめた地域資源の検証を行い、不足する資源等を地域の活動者等と検討していく。第1層、第2層の活動内容を統一するため、連携体制を整える。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13201401	事業名称	認知症総合支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	認知症本人とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるため。	認知症の人や家族を支援できる体制を構築し、地域の実情に応じて研修等を実施する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	①認知症初期集中支援事業の実施(チームの設置、チーム会議の開催、事例研究、支援の実施) ②認知症ケアパス作成 ③認知症の相談支援	項目	実績	単位
		認知症初期集中支援件数	11	件
		認知症相談件数	7,563	件
事業の成果【定性的評価】	高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、早期発見、早期診断への支援につなげた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
指標②	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	07目	001細目	01細々目	認知症総合支援事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			44,276	44,276	44,996	44,996		
決算額(B)			41,559	42,683				
財源	特定財源		33,455	34,360	36,221			
	一般財源		8,104	8,323	8,775			
概算人件費(C)			7,872	7,488	7,584	7,584		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.96	0.00	0.96	0.00	0.96	0.00
総事業費(A又はB+C)			49,431	50,171	52,580	52,580		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	認知症初期集中支援チームの活用を図るため、地域包括支援センターへ制度の周知。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	13201501	事業名称	地域ケア会議推進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の48

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	高齢者個人に対する支援の充実を図るため、また地域の課題について検討し地域づくりに繋げるため。	個別ケースを検討する地域ケア会議を開催するほか、地域の課題について検討するネットワーク会議の開催。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	地域包括支援センターにより、高齢者個人に対する地域ケア会議を必要に応じて開催しては、地域のネットワークの関係者(民生委員、町会長など)が集まる地域ケア会議を開催した。	項目	実績	単位
		地域ケア会議開催件数	84	件
ネットワーク会議開催件数	287	件		
事業の成果【定性的評価】	高齢者への適切なケアマネジメントが実施され、高齢者の生活の質が向上した。また、地域課題の抽出と多職種連携による課題解決が図られたことにより、住みやすい地域づくりが推進された。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	08目	001細目	01細々目	地域ケア会議推進事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		24,168		25,440		26,049		26,049			
決算額(B)		24,168		25,440							
財源	特定財源	19,455		20,479		20,969					
	一般財源	4,713		4,961		5,080					
概算人件費(C)		1,066		1,014		1,027		1,027			
従事職員人数(人)	常勤	0.13		0.00		0.13		0.00		0.13	0.00
	再任用										
総事業費(A又はB+C)		25,234		26,454		27,076		27,076			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	新たな地域ケア会議の設置(自立支援型)に向けて、多職種(医師等)と連携を図っていく。地域包括支援センターごとに地域ケア会議を実施しているが、参加メンバーや会議内容にバラつきが見られるため、説明会等を行い一定レベルの統一を図る。	30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13201601	事業名称	介護保険運営協議会運営費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2151	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市介護保険運営協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険運営協議会	40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	介護保険事業の運営に関する重要事項を審議するため	市長の諮問に応じ次の事項について審議する。 ①保険料の料率に関する事②保険給付の種類及び内容に関する事。③地域包括支援センターの運営に関する事。④地域密着型サービスの運営に関する事。⑤その他介護保険事業の運営上重要な事項に関する事。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	事業内容に記載のある事項についての審議。 全体会議・・・年5回。 部会(3部会)・・・それぞれ年2回。	項目	実績 単位
		全体会議	5 回
事業の成果 【定性的評価】	介護保険事業の運営に関する重要事項が審議・決定され、介護保険制度の適正な運営につながった。 地域密着型サービス事業者の公募結果の承認により、地域密着型のサービス基盤が整備されていない日常生活圏域が整備された。		
		部会(3部会)	6 回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	介護保険運営協議会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	年間で開催する会議の回数					
	単位	11	指標の種別	結果							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	5	達成	11	達成						11
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 01細々目 介護保険運営協議会運営費										
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			905		905		905		905		
決算額(B)			495		718						
財源	特定財源	0		0		0					
	一般財源	495		718		905					
概算人件費(C)			2,050		2,340		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.30	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	
総事業費(A又はB+C)			2,545		3,058		2,880		2,880		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	協議会を構成する委員は、知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者(市民)となっており、各分野の意見収集が可能となっている。今後も、各委員に意見をいただきながら審議を行い、その時々に合わせて適正に会議を開催し、適正な介護保険制度の運営につなげていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13201701	事業名称	介護保険事業者育成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2173・2199	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内介護サービス事業所の介護支援専門員、介護従事者、地域包括支援センターの職員等。	同左のサービスを利用する市内介護保険サービス利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	介護保険サービス事業者等へ制度改正等の情報提供や専門職としての能力強化のための研修等を行い、介護保険制度の適正かつ円滑な運用に資するとともに、介護サービスの質の向上と給付の適正化を図ることを目的とする。	市内介護サービス事業所等の職員向け研修(説明会)の実施。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	中核市移行に伴い、埼玉県との差異等について市内全介護事業者向けに説明会を実施。総合事業に係る適切なケアマネジメント実施を目的に作成した「介護予防ケアマネジメントマニュアル」の、30年度改訂のための検討会を実施。また、市内介護支援専門員等向け勉強会を開催。	項目	実績	単位
		説明会		6 回
		検討会		1 回
勉強会		2 回		
事業の成果【定性的評価】	全6回の説明会に439人参加。介護事業者協議会推薦者を交えた12名による検討会を1回開催。全2回の勉強会に述べ94事業所141名参加。事業者の適正かつ円滑な運営や介護サービスの質の向上につながった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	研修参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の研修の実績や会場の収容人数を勘案し目標を定めた。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	770	達成	592	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	02細々目	介護保険事業者育成事業				
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				396		396		168		168	
決算額(B)				55		197					
財源	特定財源			0		0		0			
	一般財源			55		197		168			
概算人件費(C)				1,640		1,560		1,580		1,580	
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費(A又はB+C)				1,695		1,757		1,748		1,748	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	中核市移行に伴い埼玉県から移譲される業務を中心に、事業者の指定や変更等の手続きにおける差異、留意事項及び独自基準等を説明し、事業者の円滑な運営や質の向上につながった。参加できなかった事業者に対しては、ホームページでの資料や質疑応答を掲載、電話での個別対応を行い周知徹底を図った。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13201801	事業名称	介護保険電算システム費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2151	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険システム等	40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法改正対応や事務改善のため介護保険事業の運営に係るシステムの改修等を行う。法改正の内容及び時期などに合わせてシステムの改修等を実施し、介護保険制度を円滑に運用する。	介護保険事業の運営に係るシステムの改修及び導入、保守	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	介護保険法改正等に伴うシステム改修 番号制度に伴う国保連インタフェース改修 介護保険法改正に伴う認定審査会システム改修	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	システム改修により、介護保険制度の円滑な運営につながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	03細々目	介護保険電算システム費	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		29,360		50,035		45,928		45,928
決算額(B)		25,443		46,872				
財源	特定財源	0		0		0		
	一般財源	25,443		46,872		45,928		
概算人件費(C)		820		780		790		790
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		26,263		47,652		46,718		46,718

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	専門的な内容の契約であり、コストに対する委託金額の適・不適の判断がしづらい。より理解しやすい仕様や金額の提示を委託業者に求めたが、今後も同様に適正化に努める。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

## 実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13201901	事業名称	利用者負担額軽減事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続
					継続

### 1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～	平成	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険居宅サービス等利用者負担額補助金交付要綱					

### 2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険居宅サービス等を利用する所得の低いかた	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	所得の低いかたでも、安心して必要な介護保険サービスが利用できるようにすることが目的である。	利用者負担額の一部を補助 老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税のかた 利用者負担額の10分の7 世帯全員が住民税非課税のかた 利用者負担額の10分の3	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	利用者負担額補助金勧奨及び決定通知 利用者負担額補助金の支給	項目	実績 単位
		勧奨及び決定通知	57,123 件
	補助金	175,290 千円	
事業の成果【定性的評価】	所得の低いかたについて、必要な介護保険サービスの利用促進が図られた。		

### 3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	補助金交付年間延べ件数				
	単位	件	指標の種別	結果		30年度	31年度	32年度	30年度	31年度
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	56,134	達成	62,928	達成					
指標②	名称	補助総額			指標・目標値の説明(算定式)	年度内に交付された補助金の総額				
	単位	千円	指標の種別	結果		30年度	31年度	32年度	30年度	31年度
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	157,461	未達成	175,290	達成					

### 4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	04細々目	利用者負担額軽減事業	
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		164,939	179,272	199,360	199,360			
決算額(B)		160,763	177,251					
財源	特定財源		11,726	12,813	13,824			
	一般財源		149,037	164,438	185,536			
概算人件費(C)			1,066	1,326	1,343		1,343	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費(A又はB+C)			161,829	178,577	200,703		200,703	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	要介護認定者の増加に伴い介護保険サービス利用者が増加するなか、補助対象者及び事業費も増加傾向にあるが、必要な介護保険サービスの利用が抑制される恐れがあることから、現状維持とする。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13202001	事業名称	介護保険事務費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第21条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	第三者行為損害賠償求償事務共同処理として求償事務を専門的な知識を有する国保連合会に委託し、求償事務に係る調査等の事務処理を円滑に行う。	第三者行為求償事務を国保連合会に委託し、求償事務手数料の支払。	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	第三者行為損害賠償事務手数料の支払	項目	実績 単位
	求償件数 1件1,600円	求償件数手数料	6,400 円
	求償額割 損害賠償金×2.5%	求償額割手数料	6,510 円
事業の成果 【定性的評価】	国保連合会に委託することにより、第三者行為求償事務に係る調査、損害賠償請求等事務処理が円滑に行われた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	求償件数			指標・目標値の説明(算定式)	事務手数料年間件数(平成29年度目標値12は、届出が平成28年度から義務化されたため、件数を増額)	
	単位	件	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	4 未達成	4 未達成				
指標②	名称	求償額割件数			指標・目標値の説明(算定式)	求償額割年間件数(平成29年度目標値12は、届出が平成28年度から義務化されたため、件数を増額)	
	単位	件	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	1 未達成	1 未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	05細々目	介護保険事務費		
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				185		200		200	
決算額(B)				185		13			
財源	特定財源			0		0		0	
	一般財源			185		13		200	
概算人件費(C)				574		702		711	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.07	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
総事業費(A又はB+C)				759		715		911	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	過去の実績により求償額割の手数料を算出しているが、求償額が多額となり求償額割の手数料が予算額を超える場合には、流用等の対応が必要となる。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	13202101	事業名称	介護保険事業計画策定事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2151	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	40歳以上の介護保険被保険者及び介護保険サービス事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険事業計画は、介護保険法第117条で定められた法定計画である。計画期間である3年間で取り組むべき施策・事業、数値目標等を定めることと、事業費の見込みから第1号被保険者が負担する保険料額を算出することを目的としている。	アンケートによるニーズ調査及び実態調査 介護保険事業計画の策定	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成28年度に実施した介護保険被保険者や介護サービス事業者へのアンケート調査の結果を踏まえ、介護保険事業計画を策定した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	高齢者の実態やサービス利用の実績や傾向及び今後の推計等について把握することができ、介護保険事業計画を策定できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	計画策定の進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	介護保険事業計画策定の進捗率を目標値とした。					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況	20	達成	100	達成	5	20	100			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	06細々目	介護保険事業計画策定事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		3,682		2,484		197		3,744		
決算額(B)		3,660		2,430						
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	3,660		2,430		197				
概算人件費(C)		2,214		2,730		2,133		2,133		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.27	0.00	0.35	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00
総事業費(A又はB+C)		5,874		5,160		2,330		5,877		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	高齢化の進展に伴い要介護認定者が増加し、介護給付費が増大する傾向にあることから、市民のニーズを反映するだけでなく、給付と負担のバランスや市の情勢に配慮した介護保険事業計画を策定する必要がある。介護保険運営協議会からの意見聴取、情報収集及び提案に優れた業者の選定などにも努め、より川口市に即した内容の計画となるよう進めていく。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13202151	事業名称	地域密着型サービス基盤整備助成事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	内2173	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	地域密着型サービス事業者	介護サービスを利用する市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域密着型サービスの基盤整備を促進し、もって高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展に寄与する。	地域密着型サービスの基盤を整備する事業者に対し、その整備に必要な資金の一部を補助する。		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	公募により応募のあった 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所、 認知症対応型共同生活介護 2事業所、 へ対し基盤整備補助事業を実施した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	地域密着型サービス事業者が基盤を整備するための資金補助をすることでスムーズな施設整備が行われ、高齢者の福祉の向上と地域における福祉の発展につながった。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	施設
		認知症対応型共同生活介護	2	施設

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域密着型サービス基盤整備助成事業所数			指標・目標値の説明(算定式)	計画に基づき公募により選定した事業所数				
	単位	事業所	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	4	達成	3	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	08細々目	地域密着型サービス基盤整備助成事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			35,400		44,745		11,800		11,800	
決算額(B)			28,915		33,992					
財源	特定財源		27,513		32,492		10,300			
	一般財源		1,402		1,500		1,500			
概算人件費(C)		1,640		1,560		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)			30,555		35,552		12,590		12,590	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	計画に基づき公募により事業者を選定し、補助金を補助するものであるが、事業者側の都合により、整備計画途中で中止(頓挫)になる場合がある。そのため公募による選定については、十分なヒヤリング等を実施し事業者の選定を行うこととする。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13202301	事業名称	介護保険料賦課徴収関係経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2153	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第129条～146条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	被保険者(市内に住所を有する65歳以上の者)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	介護保険制度運営の財源である保険料の賦課徴収に係る経費の計上	資格、賦課、収納及び滞納整理に関する業務(資格管理、保険料の賦課決定・収納、督促状・催告書送付及び滞納者に対する滞納処分等)		
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者証作成(資格取得被保険者)</li> <li>当初賦課(賦課対象者) ・月次賦課(賦課対象者)</li> <li>督促状発送(滞納者) ・催告書発送(滞納者)</li> <li>差押(滞納者)</li> </ul>	項目	実績	単位
		賦課関連通知書発送	149,512	件
		督促状・未納通知・催告書発送	62,200	件
差押実施	6,382,900	円		
事業の成果【定性的評価】	保険料の適正な賦課を行うとともに、収納率の上昇を実現させたことにより、制度維持及び事業の財政安定につながった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	現年度普通徴収保険料の収納率向上			指標・目標値の説明(算定式)	平成32年度の現年度分普通徴収保険料の収納率を、平成27年度対比1%上昇させることを目指すもの。	
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	84.55	達成	85.78	達成		
指標②	名称	滞納繰越分普通徴収保険料の収納率向上			指標・目標値の説明(算定式)	平成32年度の滞納繰越分普通徴収保険料の収納率を、平成27年度対比2.5%上昇させることを目指すもの。	
	単位	%	指標の種別	結果			
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度
	実績値・達成状況	15.35	未達成	19.66	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 02項 01目 001細目 01細々目 介護保険料賦課徴収関係経費										
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			26,107		30,403		31,383		31,673		
決算額(B)			23,588		25,624						
財源	特定財源	0		0		0					
	一般財源	23,588		25,624		31,383					
概算人件費(C)		49,200		46,800		47,400		47,400			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00
総事業費(A又はB+C)		72,788		72,424		78,783		79,073			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	資格及び賦課業務の更なる効率化を図る。 また、保険料については、口座振替加入推進、催告及び差押などの実施により、普通徴収及び滞納繰越の収納率を更に向上させる。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13202401	事業名称	介護認定審査会関係経費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2190	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第14条、15条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービスを受ける人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民が介護保険サービスを利用するために必要な要支援・要介護の審査・判定を行う。	①認定申請の受付 ②主治医意見書作成手数料の支払い ③要介護認定のための訪問調査の委託又は、調査の実施 ④介護認定審査会の開催	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①申請受付19,863件受付(転入者含む) ②主治医意見書作成手数料19,763件支払い ③調査委託件数13,701件 市調査件数5,547件 合計19,248件 ④審査会開催件数 555回 審査件数19,285件	項目	実績 単位
		申請受付件数	19,863 件
		認定調査件数	19,248 件
事業の成果【定性的評価】	1年間で555回の審査会を開催し、19,285件の判定をすることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	認定申請件数			指標・目標値の説明(算定式)	高齢者人口や認定中の人数から推計
	単位	件(人)	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	19,817	未達成	19,285	未達成	
指標②	名称	審査会開催回数			指標・目標値の説明(算定式)	高齢者人口や認定中の人数から推計
	単位	件(人)	指標の種別	結果		
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況	556	未達成	555	未達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	01款	03項	01目	001細目	01細々目	介護認定審査会関係経費
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		227,230	239,085	224,979	224,979		
決算額(B)		223,701	222,905				
財源	特定財源		0	0	0		
	一般財源		223,701	222,905	224,979		
概算人件費(C)			123,000	117,000	118,500		118,500
従事職員人数(人)	常勤		15.00	0.00	15.00	0.00	15.00
	再任用						0.00
総事業費(A又はB+C)			346,701	339,905	343,479		343,479

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	平成30年度から、新規申請者に対する認定調査を事務受託法人に委託することになった。今後も、調査委託件数を増やしていき、安定した認定事務を進めるとともに、認定結果までの期間短縮に努める。	30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施 32年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13202501	事業名称	介護給付費通知書発行事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険のサービスを受けている利用者へのサービス内容の確認及び介護サービス事業者の介護給付費の不正請求の防止を図る。	介護保険サービス利用者へ介護給付費通知書を送付	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	介護給付費通知を年4回発送	項目	実績 単位
		発送数	64,484 件
事業の成果 【定性的評価】	介護給付費の確認及び不正請求の防止をすることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	介護給付費通知年間延べ件数(29年度目標値の69000は、過去2年間の発送分の伸び率3%で算出)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
		64,500	69,000	76,500						
	実績値・達成状況	59,432	未達成	64,484	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	04目	001細目	01細々目	介護給付費通知書発行事業			
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			3,959	4,451	4,955	4,955				
決算額(B)			3,959	4,126						
財源	特定財源		3,187	3,321	3,990					
	一般財源		772	805	965					
概算人件費(C)			1,394	1,482	1,501	1,501				
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.17	0.00	0.19	0.00	0.19	0.00	0.19
総事業費(A又はB+C)			5,353	5,608	6,456	6,456				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	介護給付費通知は年々増大するものの、利用者へ通知をすることにより、介護保険サービス事業者からの誤請求の防止や介護サービスの利用状況の再確認を促し、適切な介護サービスの利用促進を図るため引き続き実施する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 29年度

事業コード	13202601	事業名称	介護給付費等点検事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス事業者	介護保険サービス事業者・利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ケアプラン等の点検による利用者への適切なサービス提供の確保及び介護サービス事業者による介護給付費の誤請求の早期発見など適切化の推進により介護保険の健全な運営に努める。	ケアプラン及び介護給付明細書の点検	
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	適正化点検員の委嘱 実施点検 ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修、縦覧、医療突合点検	項目	実績 単位
		適正化点検員	5 人
		ケアプラン 福祉用具購入、住宅改修点検	13 件 3,015 件
事業の成果【定性的評価】	利用者への適切なサービスの提供を図るとともに介護給付費の誤請求等の防止を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修点検件数			指標・目標値の説明(算定式)	点検件数(H29年度目標値3520は、前年度のケアプラン15件と福祉用具購入、住宅改修の前年度の件数に認定者伸び見込率を乗じて算出)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
		3,960	3,520	3,550						
	実績値・達成状況	3,194 未達成	3,028 未達成							
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	04目	001細目	02細々目	介護給付費等点検事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額				4,726		8,967		7,983		7,983
決算額(B)				3,241		4,822				
財源	特定財源			2,609		3,882		6,430		
	一般財源			632		940		1,553		
概算人件費(C)				984		1,326		1,343		1,343
従事職員人数(人)	常勤	再任用		0.12	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17
総事業費(A又はB+C)				4,225		6,148		9,326		9,326

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	ケアプラン点検については、点検結果を報告書にまとめ事業所に郵送していたが、ケアマネに報告書内容がどの程度伝わったか把握ができていなかった。このため、担当ケアマネと面談したうえでケアプランの内容を職員及び点検員とともに再確認することでケアプランの質の向上を図る。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13202701	事業名称	福祉用具・住宅改修支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定居宅介護支援事業者、福祉住環境コーディネータ検定試験2級以上	同左、介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対する住宅改修理由書作成のみの業務に対し、市がその業務に係る手数料を支払うことにより、介護支援専門員等を支援する。	住宅改修に係る理由書の作成に対する手数料の支払	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	1件につき2,160円の手数料を支払った。	項目	実績 単位
		手数料	47,520 円
事業の成果 【定性的評価】	住宅改修理由書を作成した介護支援専門員、福祉住環境コーディネーターを支援した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ件数			指標・目標値の説明(算定式)	手数料年間延べ件数(平成29年度目標値60は、毎月5件の12か月分)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	19	未達成	22	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 03項 04目 003細目 02細々目 福祉用具・住宅改修支援事業									
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額					98		130		130	
決算額(B)					41		37			
財源	特定財源				33		30		105	
	一般財源				8		7		25	
概算人件費(C)				328		546		553		553
従事職員人数(人)	常勤			0.04		0.00		0.07		0.00
	再任用							0.07		0.00
総事業費(A又はB+C)					369		583		683	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等が住宅改修事業を円滑に利用するための事業であるため、今後とも現状維持で実施する。	30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施
		32年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13202801	事業名称	地域自立生活支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護相談員が介護施設や事業所などの現場を訪ね相談に応じるにより、利用者の日常的な不満や疑問、不安の解消を図ることを目的とする。	介護相談派遣事業に申出のあった介護サービス事業所に介護相談員を派遣する	
29年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	介護相談員の事業者への派遣 介護相談員の育成 介護相談員派遣事業打合せ会 年4回	項目	実績 単位
		介護相談員	11 人
事業の成果 【定性的評価】	利用者の疑問や不満・不安の解消を図るとともに、サービスの質の向上を図った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	延べ派遣回数			指標・目標値の説明(算定式)	相談員延べ派遣回数(平成29年度目標値の384は、16派遣事業所×2人×12ヶ月分)				
	単位	回	指標の種別	活動		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値	384		384	432					
	実績値・達成状況	347	未達成	321	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	03項	04目	003細目	03細々目	地域自立生活支援事業			
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度		
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		1,175		1,244		1,443		1,443		
決算額(B)		1,051		1,039						
財源	特定財源	846		836		1,162				
	一般財源	205		203		281				
概算人件費(C)		1,886		1,794		1,817		1,817		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
総事業費(A又はB+C)		2,937		2,833		3,260		3,260		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	介護相談員派遣事業に応募する介護サービス事業所は、過去に派遣した事業所が多いため、平成30年度は、過去に派遣していない特別養護老人ホームや平成26年度以降に開始した有料老人ホームを対象にするなど、より多くの事業所に介護相談員を派遣する。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 29年度

事業コード	13300101	事業名称	老人福祉センター事業補助金	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ③ 社会参加の場と機会の充実
根拠法令等	老人福祉センター事業費補助金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	施設利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	事業の円滑な運営を支援する。	川口市社会福祉事業団が自主事業を実施している、たたら荘・やすらぎの家・鳩ヶ谷福祉センターの運営費補助を行う。		
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	補助金の交付	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	事業の円滑な運営が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	007細目	01細々目	老人福祉センター事業補助金	
年度	27年度	28年度		29年度		30年度		31年度
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額		98,085		90,633		80,814		80,814
決算額(B)		90,895		88,468				
財源	特定財源	1,323		1,996		4,394		
	一般財源	89,572		86,472		76,420		
概算人件費(C)		4,920		780		790		790
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費(A又はB+C)		95,815		89,248		81,604		81,604

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	建物を社会福祉事業団が所有しているとはいえ、建物の老朽化等で建替えを行う際には、市の関与が必須であり、今後の建物維持管理等長期的な計画が必要である。	30年度 縮小して実施 31年度 縮小して実施 32年度 現状維持で実施



実施計画事業評価調書

評価対象年度	29年度
--------	------

事業コード	13300201	事業名称	生きがい活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ③ 社会参加の場と機会の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・生きがいづくりアドバイザー: たら荘等利用者 ・あんしんカード: 65歳の市民 ・温水プール浴事業: 55歳以上の要支援・要介護認定を受けていない健康な方	受益者(最終的に受益を受ける人)													
事業の概要	事業の目的(何のために) ・たら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回し、各種相談に応じたり、アドバイスをし、高齢者の健康と生きがいづくりの啓発を行う。 ・高齢者を地域で見守り、支えあう体制の強化を図る。 ・高齢者の健康、介護予防に取り組む意識改善を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・たら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回する。 ・65歳に誕生日を迎えた方に、あんしんカードを送付する。 ・市内5ヶ所のスポーツセンターで教室を実施する。													
29年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・生きがいづくりアドバイザー 相談件数: 938件 ・あんしんカード 発行枚数: 7,992枚 ・温水プール浴事業 参加者: 16人	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位									
項目	実績	単位													
事業の成果【定性的評価】	高齢者の健康・生きがいづくりの推進に寄与できた。また、地域での見守り体制の強化に繋がった。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	生きがいづくりアドバイザー相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3年間の実績から算出				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況	513 未達成		938 達成		700				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	004細目	01細々目	生きがい活動支援事業			
年度	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
予算現額(A) ※H30以降は当初予算額			4,781		2,956		3,058		3,058	
決算額(B)			3,279		2,505					
財源	特定財源	0		0		0				
	一般財源	3,279		2,505		3,058				
概算人件費(C)	5,740		3,900		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.70	0.00	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費(A又はB+C)	9,019		6,405		5,428		5,428		5,428	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は当初予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	あんしんカードの携帯促進が図られるよう事業を展開していく必要があるが、対象者が異なるとはいえ、ヘルプカードと重複する点もあることから、統一化が図れないか検討が必要である。	30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施 32年度 現状維持で実施